

第5章 海外非展開企業の今後の展開見通し

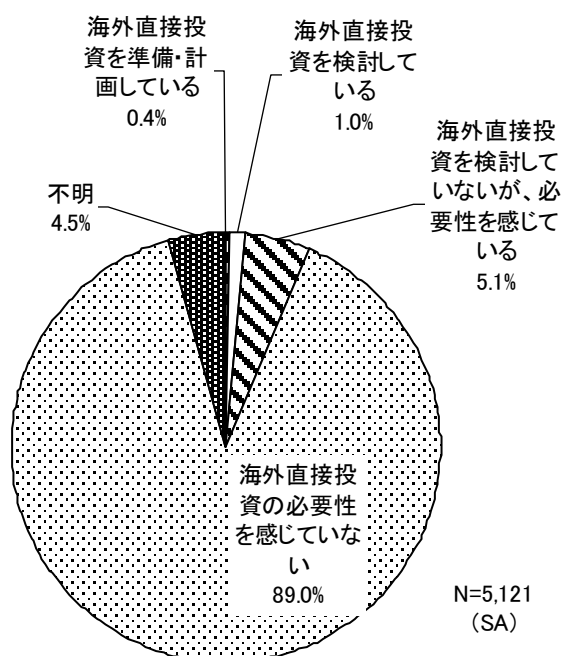
1. 直接投資

(1) 概況

① 直接投資への取組状況

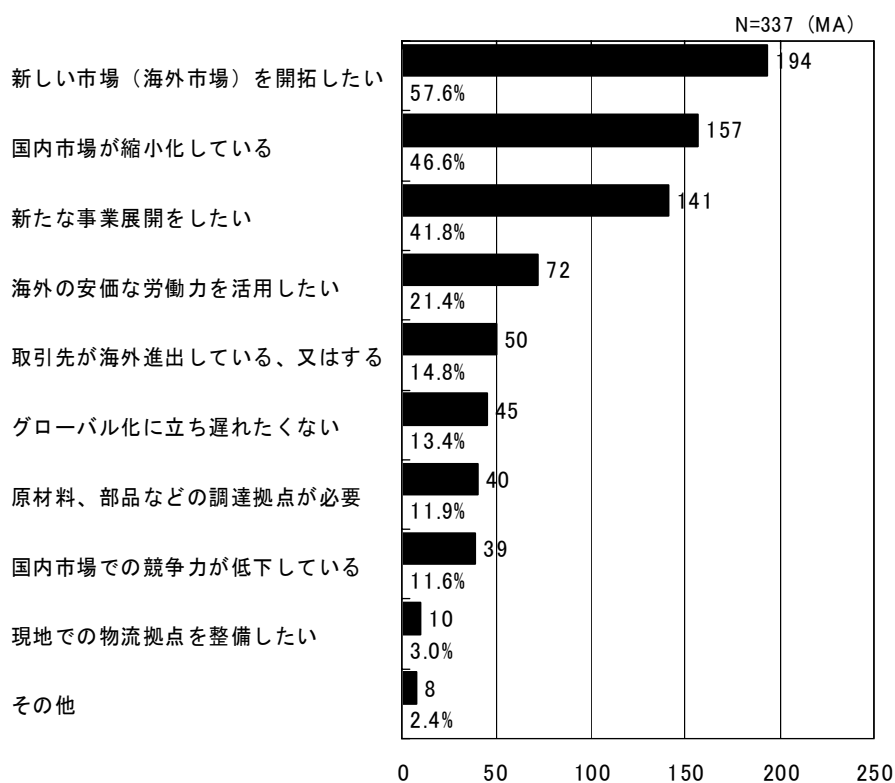
海外非展開企業 5,121 社の直接投資への取組状況は、約 9 割（89.0%）が「海外直接投資の必要性を感じていない」と回答している。「準備・計画をしている」（0.4%）、「検討している」（1.0%）、「必要性を感じている」（5.1%）は合わせても 6.5%に止まっている。

図表5-1 直接投資への取組状況



海外直接投資への何らかの取り組みをしている企業（「準備・計画をしている」、「検討している」、「必要性を感じている」）337社の必要性を感じている理由としては、「新しい市場を開拓したい」が194社（57.6%）、「国内市場が縮小している」が157社（46.6%）、「新たな事業展開をしたい」が141社（41.8%）となっている。海外直接投資の主な動機が『海外市場の開拓』であることが窺われる。

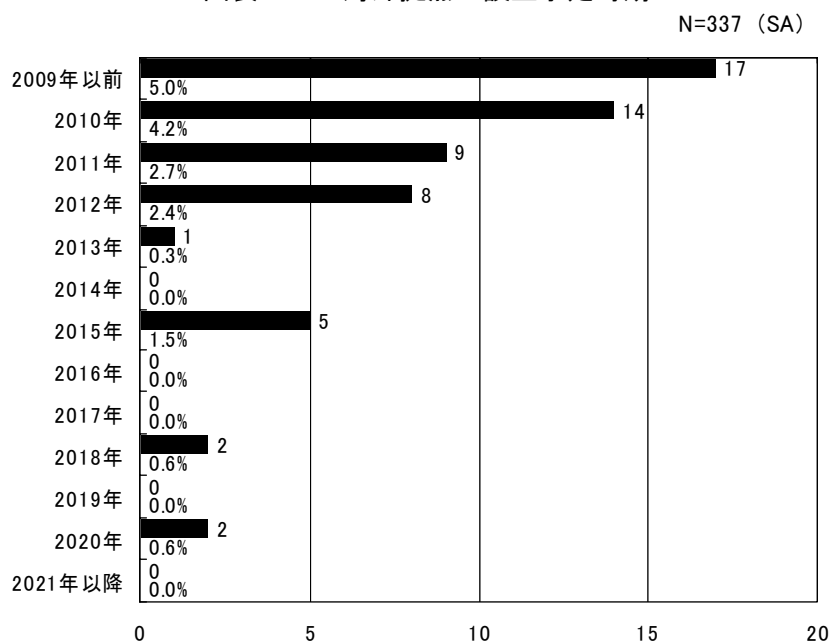
図表5-2 海外直接投資の必要性を感じている理由



② 海外拠点の設立予定時期

海外拠点の設立予定年は、無回答が 279 社（82.8%）と大半を占めているが、これはまだ計画が具体的な段階に入っていない企業が多いためと思われる。回答があった企業 58 社についてみると、2009 年以前（ほぼ 1 年以内、調査実施時期参照）が 17 社、2010 年が 14 社とこの 1~2 年を予定している企業が多くなっている。

図表5-3 海外拠点の設立予定時期

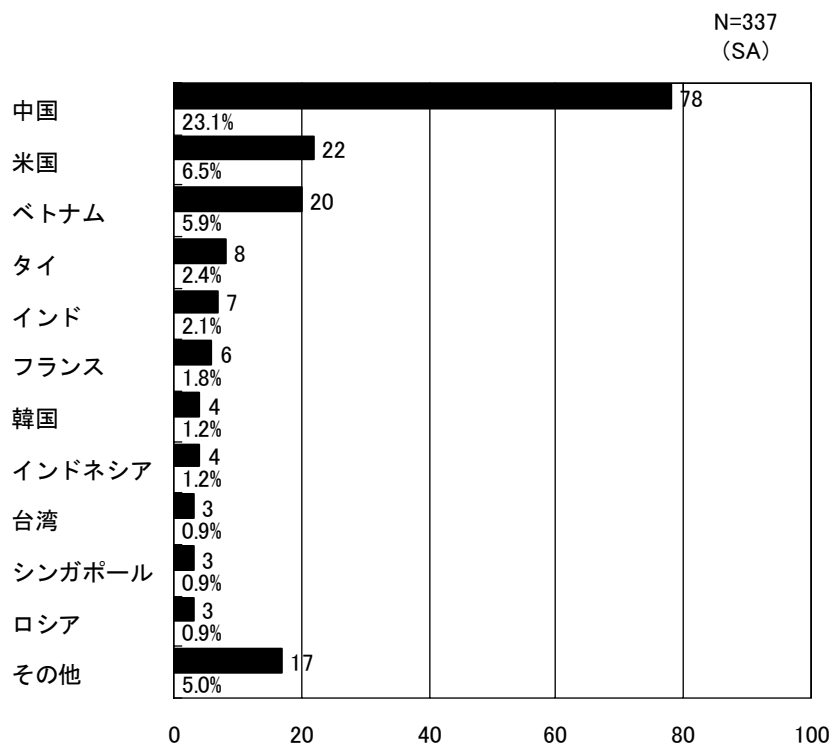


(2) 進出予定国・地域

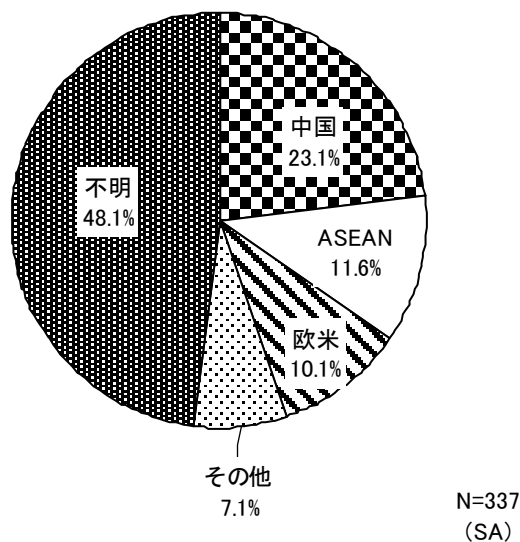
最も重要と認識している海外拠点の進出予定国は、無回答が 162 社 (48.1%) と半数近くを占めているが、回答があった企業についてみると、中国が 78 社 (23.1%) と突出している。次いで米国 22 社 (6.5%)、とベトナム 20 社 (5.9%) と続いている。

地域別には、中国 (23.1%)、ASEAN (11.6%)、欧米 (10.1%) の順となっている。

図表5-4 最も重要な海外拠点の進出予定国



図表5-5 最も重要な海外拠点の進出予定地域

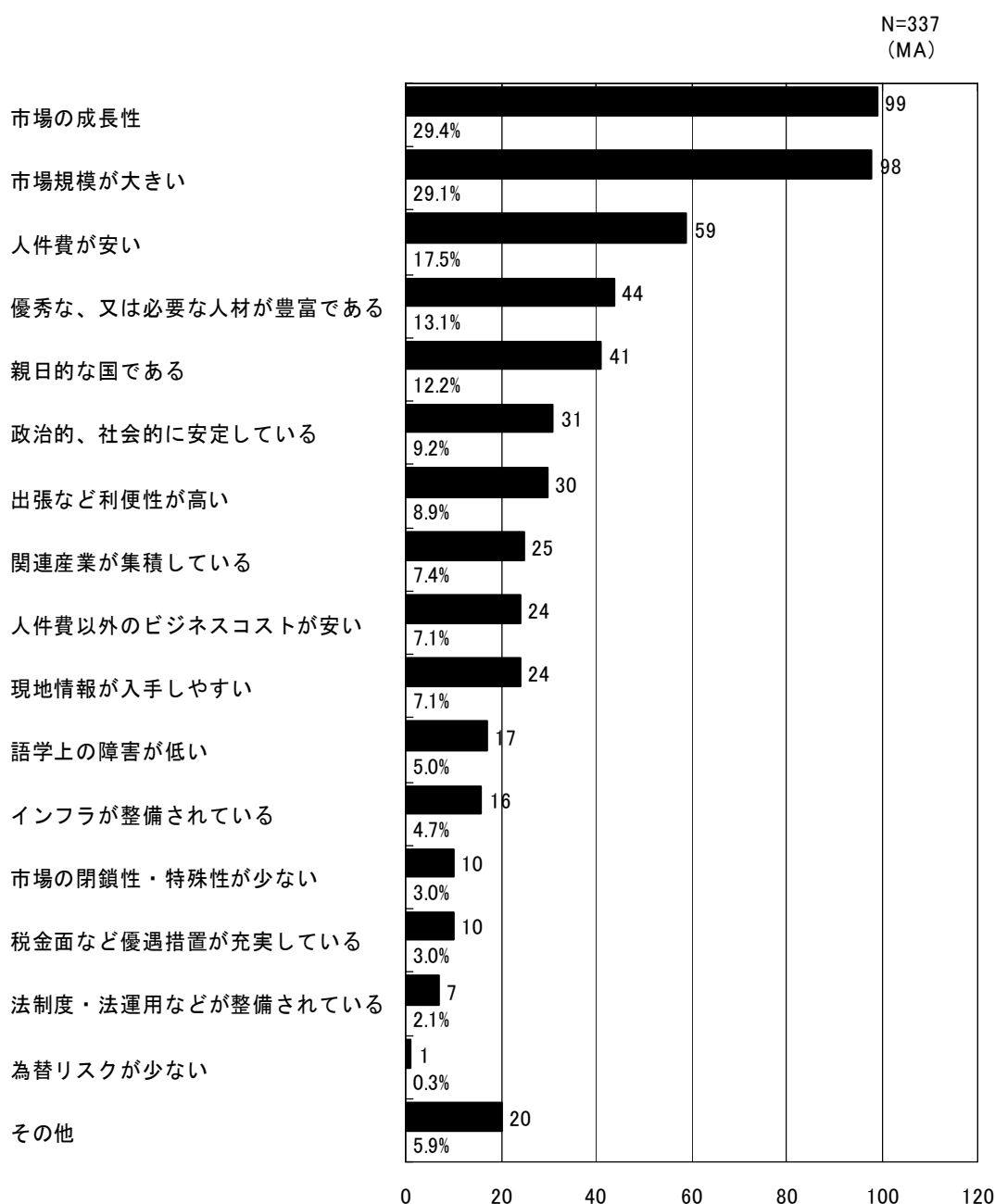


(3) 進出先の選定理由

最も重要と認識している海外拠点の進出先選定理由は、「市場の成長性」の 99 社 (29.4%) と「市場規模が大きい」の 98 社 (29.1%) が高い。次いで「人件費が安い」(59 社、17.5%)、「優秀な、又は必要な人材が豊富である」44 社 (13.1%)、「親日的な国である」41 社 (12.2%) と続いている。

このように市場規模や市場の成長性、人件費の安さなどの経済的な要素が重視され、インフラ整備や法制度といったビジネス活動上の規定や規制はあまり重視されていないことが窺える。

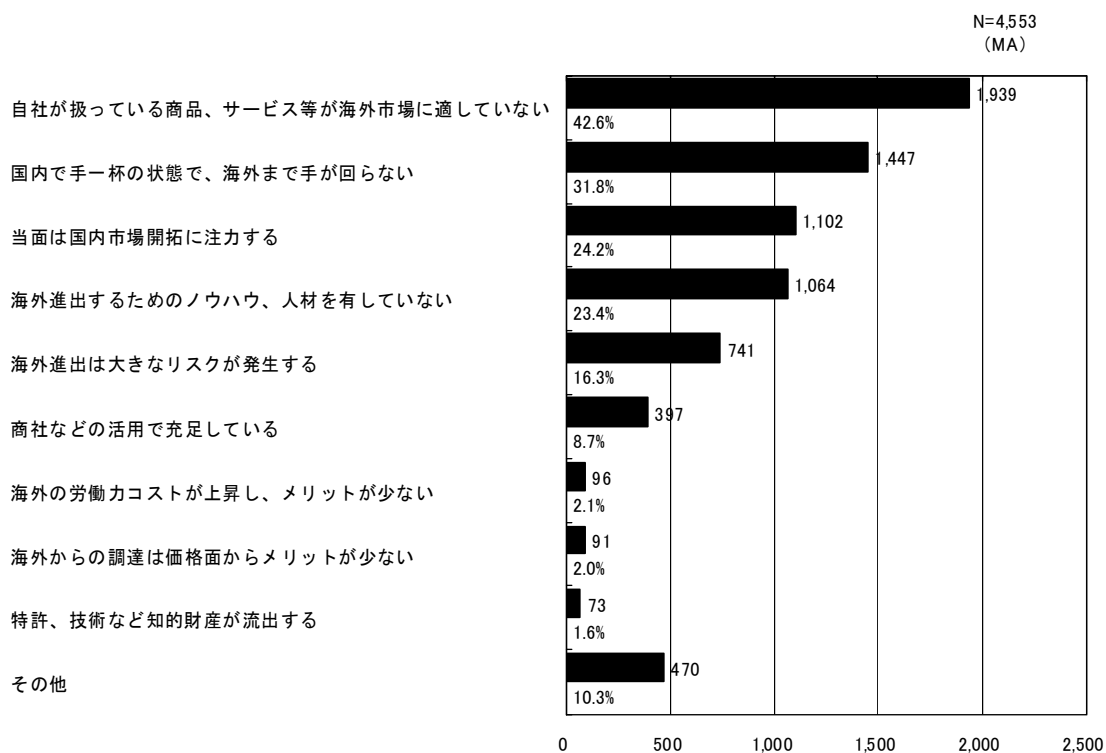
図表5-6 最も重要な海外拠点進出先選定の理由



(4) 海外直接投資の必要性を感じていない理由

一方、海外直接投資の必要性を感じていない企業 4,553 社の必要性を感じていない理由としては、「自社商品・サービス等が海外市場に適さない」が 1,939 社 (42.6%) と最も高く、以下「国内で手一杯の状態では海外まで手が回らない」1,447 社 (31.8%)、「当面は国内市場開拓に注力する」1,102 社 (24.2%) と続いている。また、「海外進出のためのノウハウ、人材を有していない」1,064 社 (23.4%) が 4 番目に高く、海外直接投資の必要性を感じても、自社のリソースでは困難であると認識している企業が少なくないことが見てとれる。

図表5-7 海外直接投資の必要性を感じていない理由



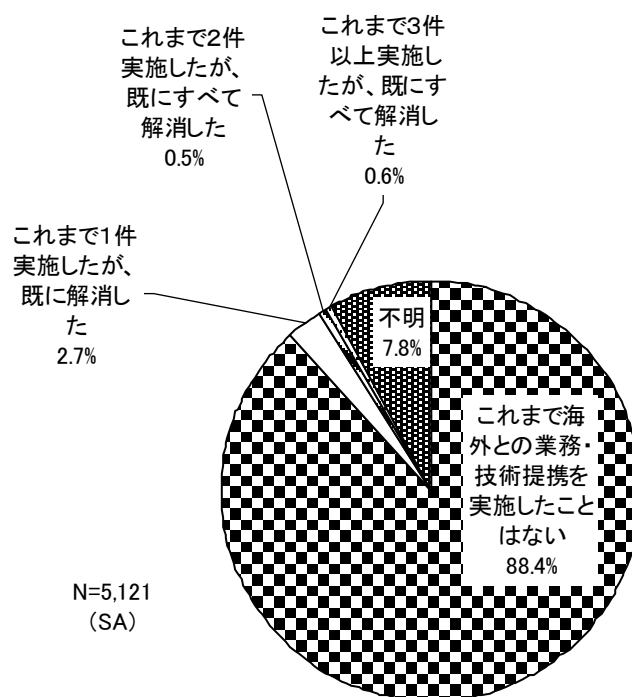
2. 業務・技術提携

(1) 概況

① 業務・技術提携の実施経験

海外との業務・技術提携の経験は、「これまで実施したことはない」が88.4%を占めている。これまでに実施したことがある企業は197社(3.8%)に止まっている。

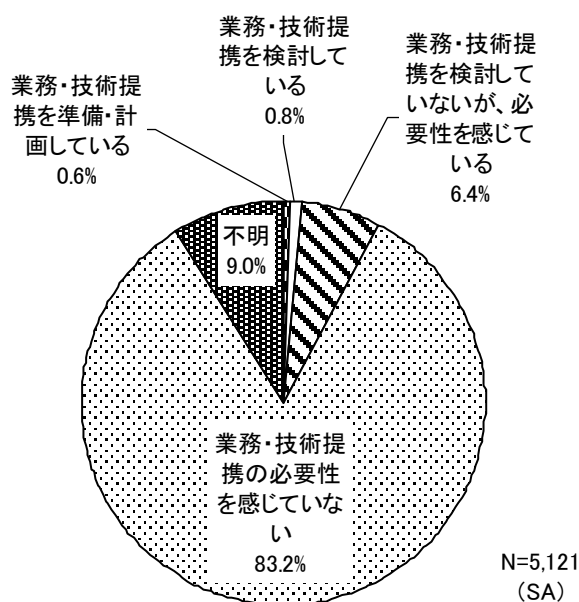
図表5-8 業務・技術提携の実施経験



② 業務・技術提携への取組状況

海外との業務・技術提携への取組み状況をみると、「必要性を感じていない」企業が83.2%と8割以上を占めている。「計画している」、「検討している」、「必要性を感じている」企業は合わせて7.8%となっている。

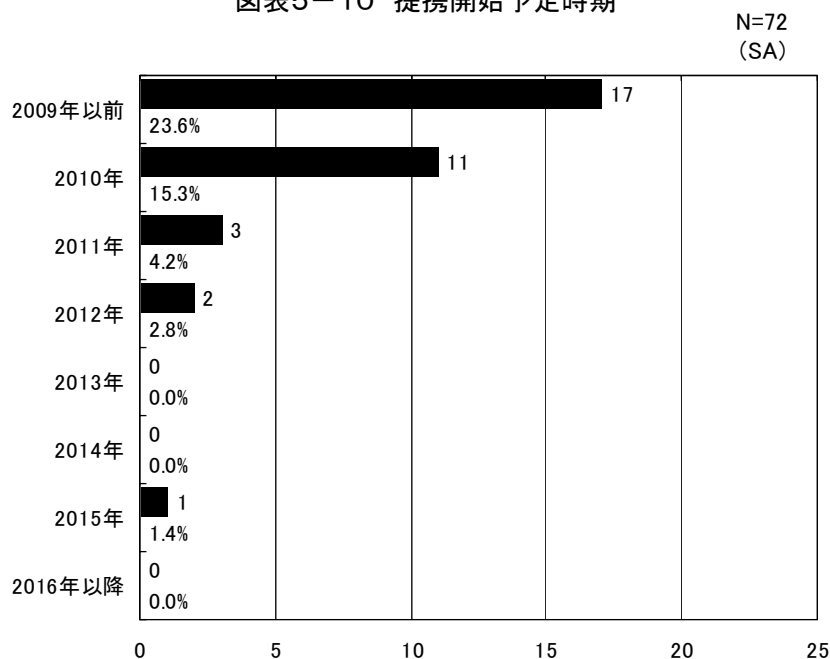
図表5-9 業務・技術提携への取組状況



③ 業務・技術提携開始予定時期

海外との業務・技術提携の計画や検討している企業 72 社の提携開始予定時期は、無回答が 38 社 (52.8%) と半数以上を占めている。回答のあった企業でみると、「2009 年以前」17 社、「2010 年」11 社と 1~2 年以内が多くなっている。

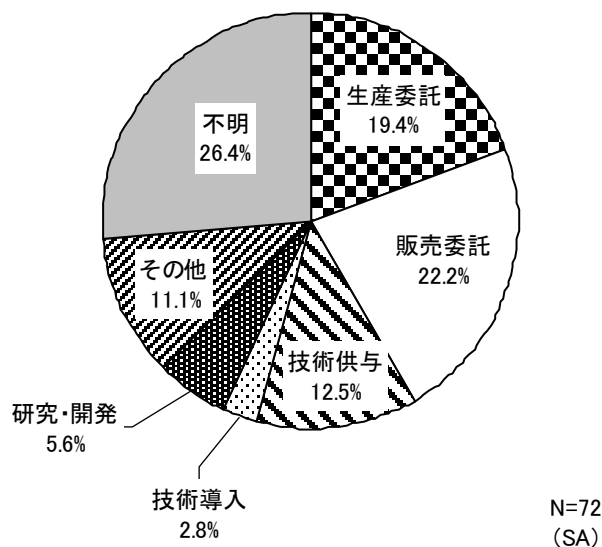
図表5-10 提携開始予定時期



④ 提携内容

計画や検討している海外との業務・技術提携の内容は、「販売委託」が 22.2%、「生産委託」が 19.4%、「技術供与」が 12.5%となっており、これらで過半数 (54.1%) を占めている。また、不明 (無回答) が 26.4%と、具体的な提携内容が決まっていない企業も 4分の1存在している。

図表5-11 提携内容

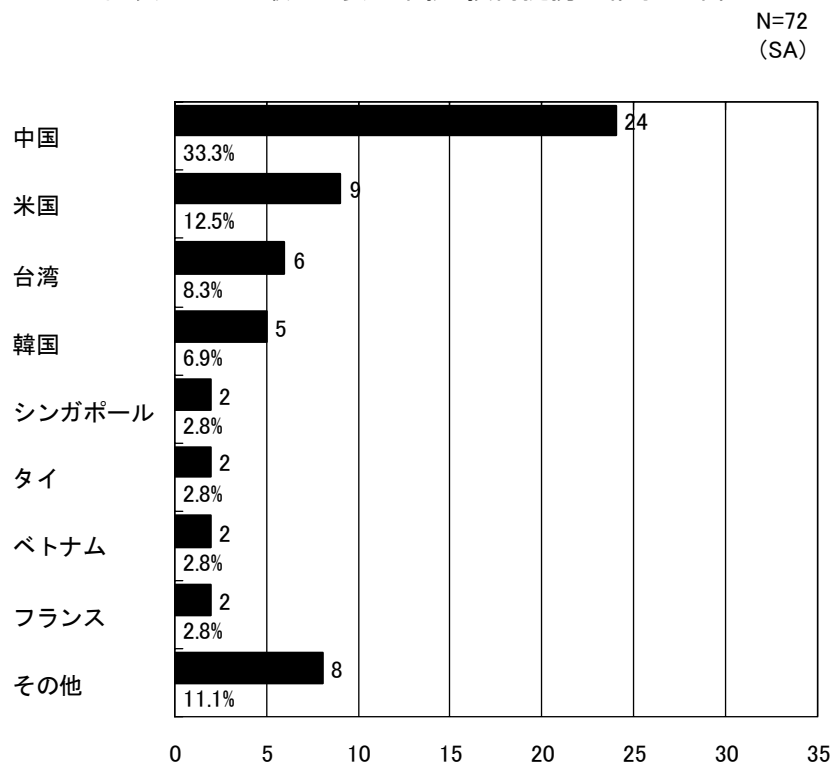


(2) 業務・技術提携の相手国・地域

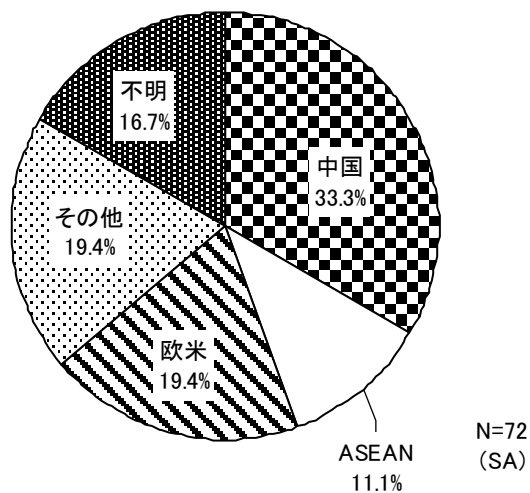
最も重要と認識している海外との業務・技術提携の計画・検討相手国は、「中国」が24社(33.3%)と最も多く、次いで「米国」9社(12.5%)、「台湾」6社(8.3%)、「韓国」5社(6.9%)と続いている。

地域別には、「中国」(33.3%)、「欧米」(19.4%)、「ASEAN」(11.1%)の順となっている。

図表5-12 最も重要な業務・技術提携の相手企業国



図表5-13 最も重要な業務・技術提携の相手企業地域



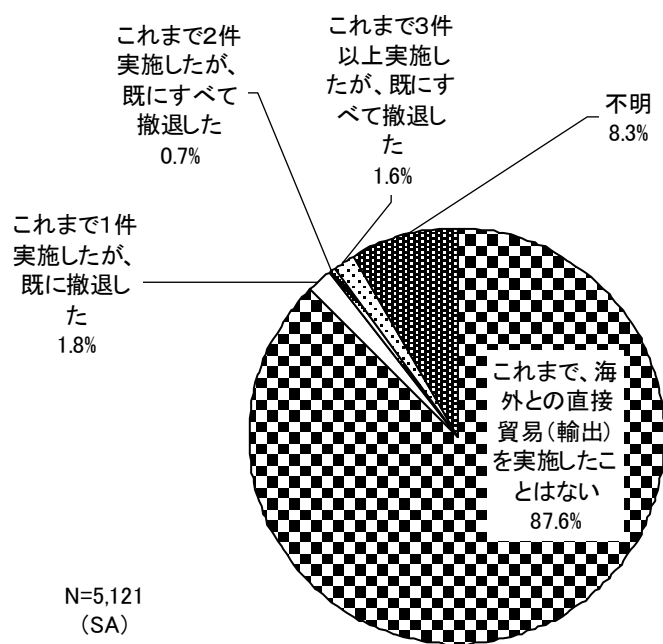
3. 直接貿易

(1) 輸出

① 直接貿易（輸出）経験

海外との直接貿易（輸出）経験は、「実施したことがない」企業が87.6%を占めている。「実施経験がある」企業は4.1%となっている。

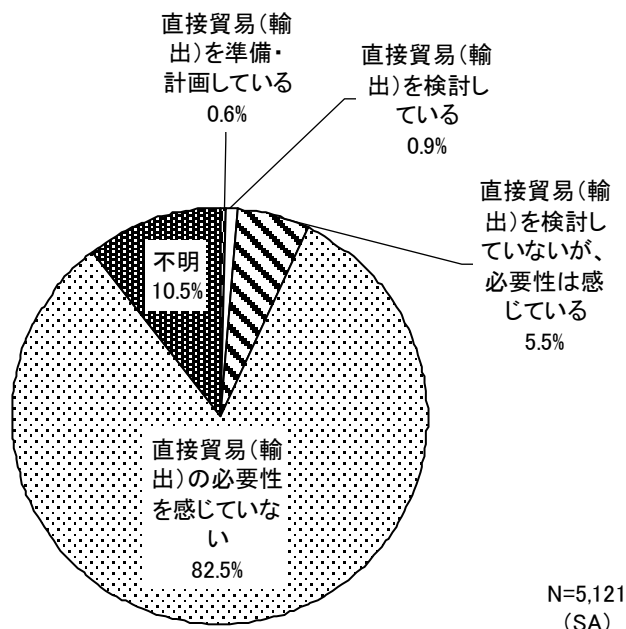
図表5-14 直接貿易（輸出）経験



② 直接貿易（輸出）への取組状況

海外との直接貿易（輸出）への取組み状況は、「必要性を感じていない」が82.5%を占めている。「計画」、「検討」、「必要性を感じている」企業は併せて7.0%となっている。

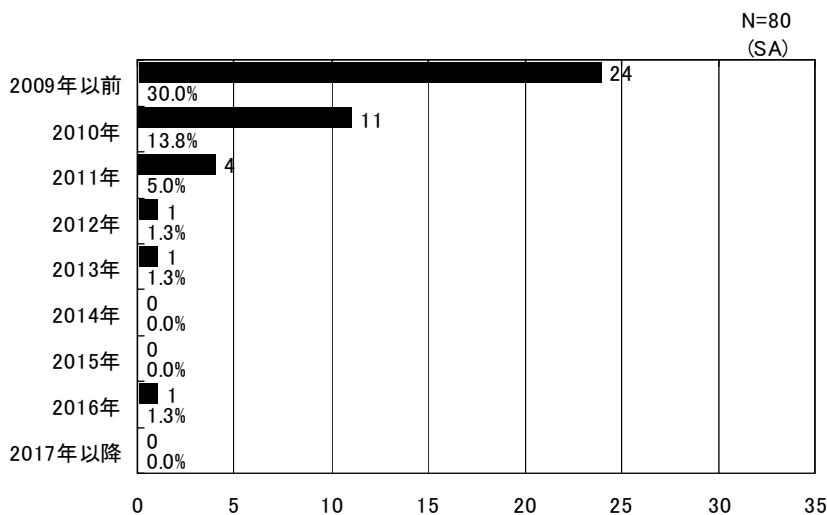
図表5-15 直接貿易（輸出）への取組状況



③ 直接貿易（輸出）開始予定時期

海外との直接貿易（輸出）を計画、検討している企業80社の直接貿易（輸出）開始予定時期は、38社（47.5%）が無回答であり、具体的な時期が明確になっていない企業が半数を占めている。回答のあった企業では、「2009年以前」が24社、「2010年」が11社となっている。

図表5-16 直接貿易(輸出)開始予定時期

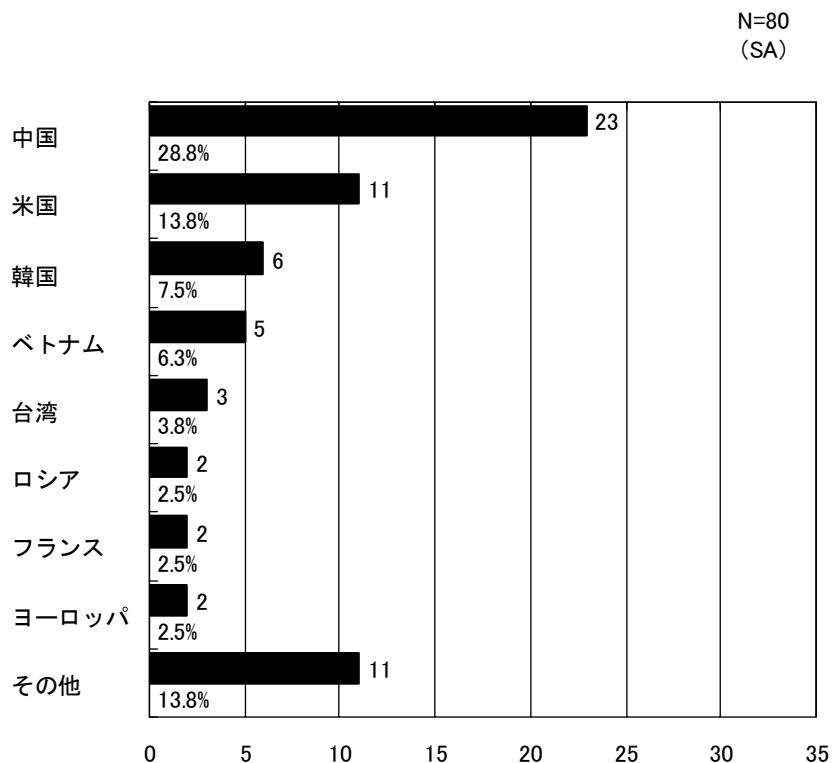


④ 輸出先国・地域

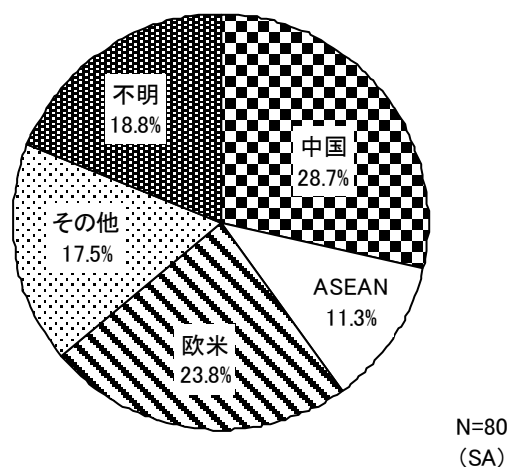
海外との直接貿易（輸出）を計画、検討、必要性を感じている企業 80 社の最も重要と認識している輸出先は、「中国」が 23 社 (28.8%) と最も多く、次いで「米国」11 社 (13.8%)、「韓国」6 社 (7.5%)、「ベトナム」5 社 (6.3%) と続いている。

地域別にみると、「中国」(28.8%)、「欧米」(23.8%)、「ASEAN」(11.3%) の順になっている。

図表5-17 最も重要な輸出先国



図表5-18 最も重要な輸出先地域

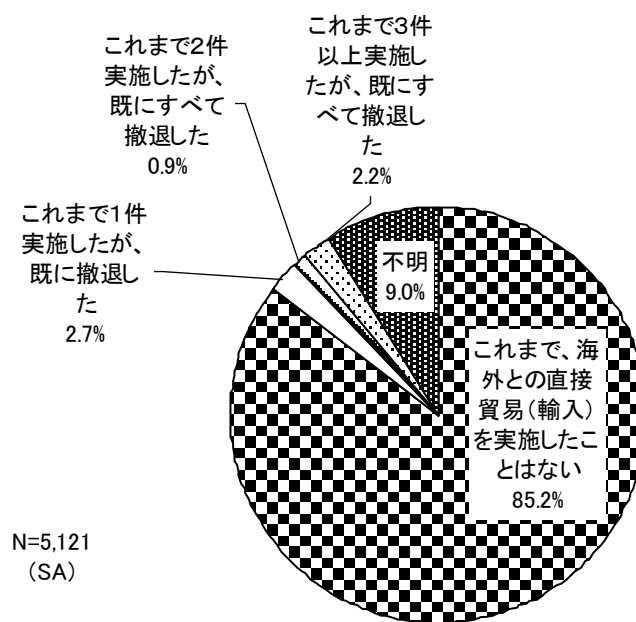


(2) 輸入

① 直接貿易（輸入）経験

海外との直接貿易（輸入）経験は、「実施したことがない」企業が85.2%を占めている。「実施経験がある」企業は5.8%となっている。

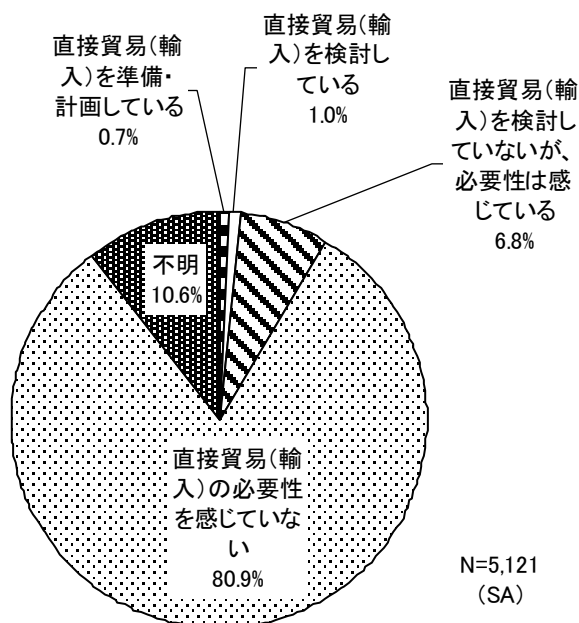
図表5-19 直接貿易（輸入）経験



② 直接貿易（輸入）への取組状況

海外との直接貿易（輸入）への取組み状況は、「必要性を感じていない」が80.9%を占めている。「計画」、「検討」、「必要性を感じている」企業は併せて8.5%となっている。

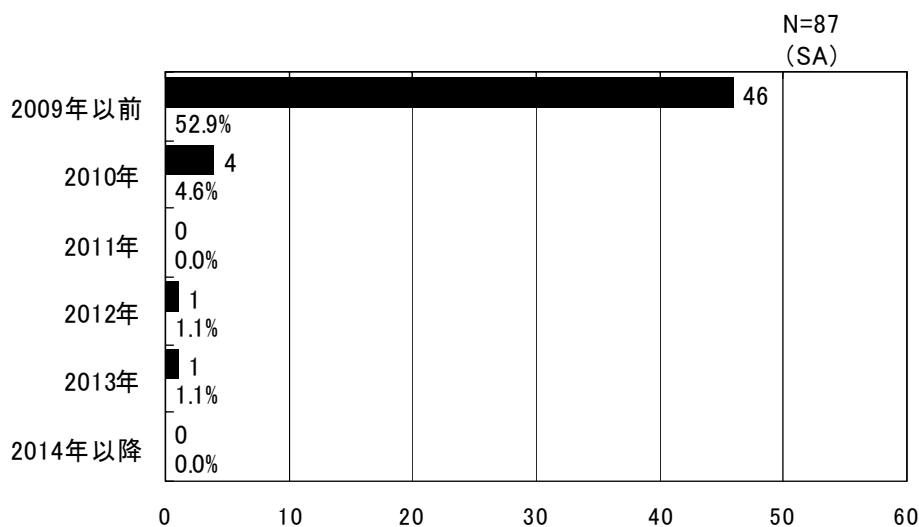
図表5-20 直接貿易（輸入）への取組状況



③ 直接貿易(輸入)開始予定時期

海外との直接貿易（輸入）を計画、検討している企業87社の直接貿易（輸入）開始時期は、46社が「2009年以前」と回答しており、「2010年」が4社、「2012年」と「2013年」が各1社となっている。

図表5-21 直接貿易(輸入)開始予定時期

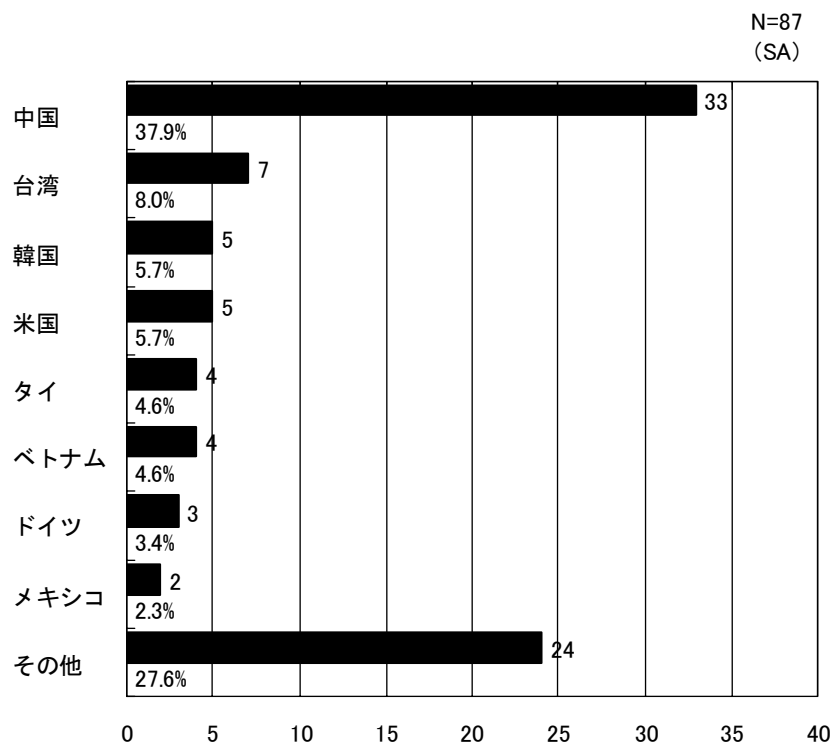


④ 輸入国・地域

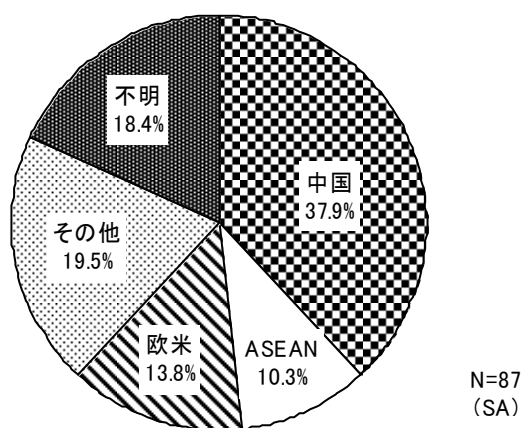
海外との直接貿易（輸入）を計画、検討している企業 87 社の最も重要と認識している輸入先国は、「中国」が 33 社（37.9%）と最も多く、他を引き離している。「中国」に次いで「台湾」7 社（8.0%）、「韓国」、「米国」各 5 社（5.7%）、「タイ」、「ベトナム」各 4 社（4.6%）と続いている。

地域別にみると、「中国」（37.9%）、「欧米」（13.8%）、「ASEAN」（10.3%）の順となっている。

図表5-22 最も重要な輸入先国



図表5-23 最も重要な輸入先地域

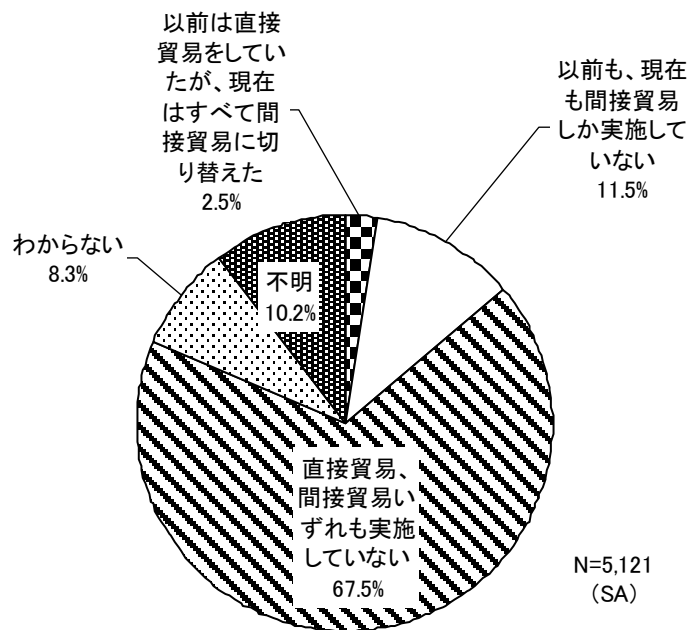


(3) 間接貿易の実態

① 間接貿易の実施状況

海外との間接貿易実施状況をみると、「直接貿易も間接貿易も実施していない」企業は67.5%と3分の2以上を占めている。「直接貿易から間接貿易に切り替えた」企業が2.5%と僅少で、「以前も現在も間接貿易のみ実施している」企業が11.5%、併せて14.0%が現在間接貿易を実施している。

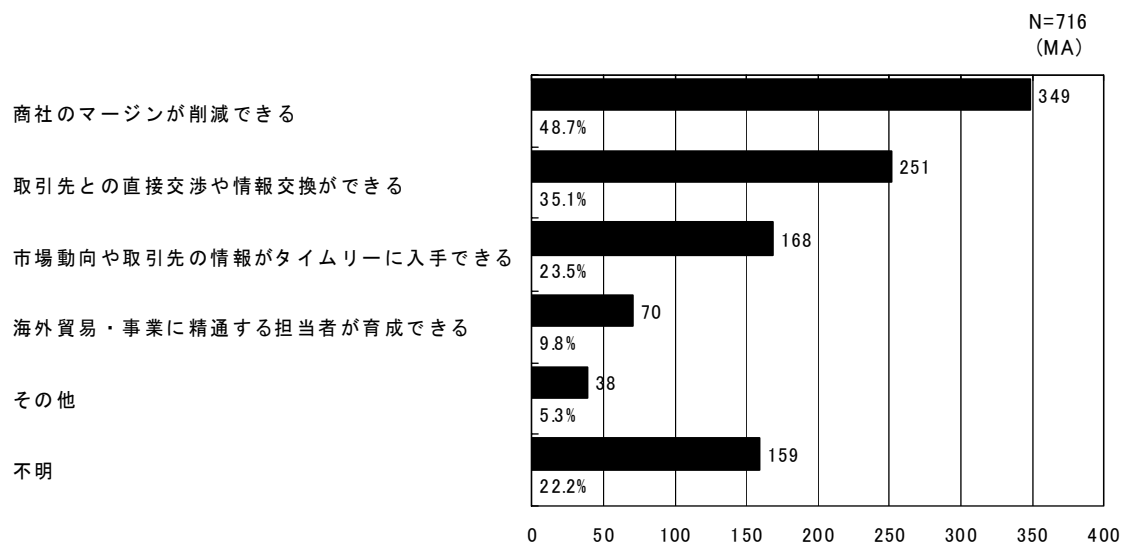
図表5-24 間接貿易の実施状況



② 直接貿易のメリット

現在、海外との間接貿易を実施している716社に直接貿易のメリットを尋ねたところ、「商社のマージンが削減できる」が349社（48.7%）、「取引先との直接交渉や情報交換ができる」が251社（35.1%）、「市場動向や取引先の情報がタイムリーに入手できる」が168社（23.5%）、「海外貿易・事業に精通する担当者が育成できる」が70社（9.8%）の順となっている。

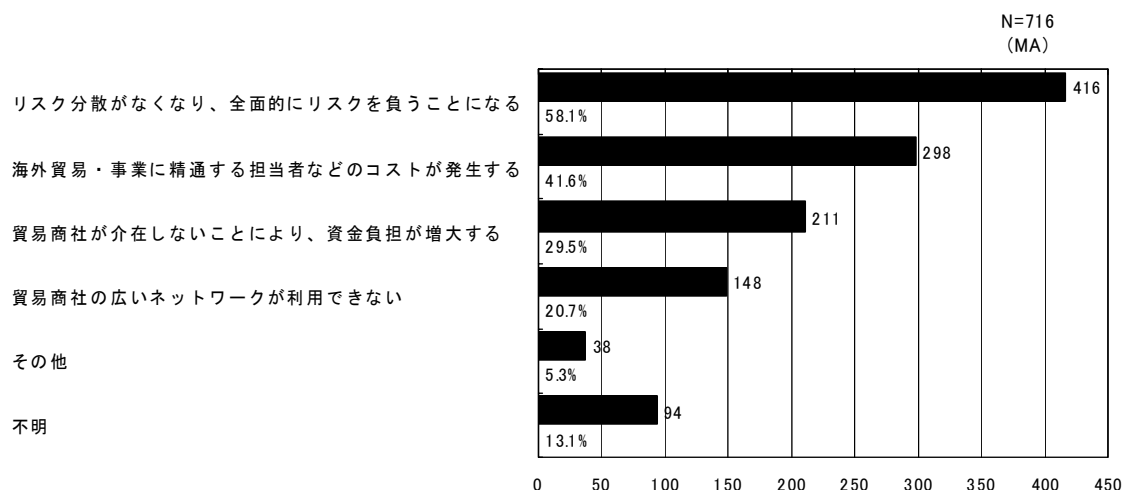
図表5-25 直接貿易のメリット



③ 直接貿易のデメリット

逆に直接貿易のデメリットとしては、「リスク分散がなくなり、全面的にリスクを負うことになる」が416社（58.1%）、「海外貿易・事業に精通する担当者などのコストが発生する」が298社（41.6%）、「商社が介在しないことにより、資金負担が増大する」が211社（29.5%）、「商社の広いネットワークが利用できない」が148社（20.7%）の順となっている。

図表5-26 直接貿易のデメリット



4. 今後の海外展開意向（国・地域別の状況）

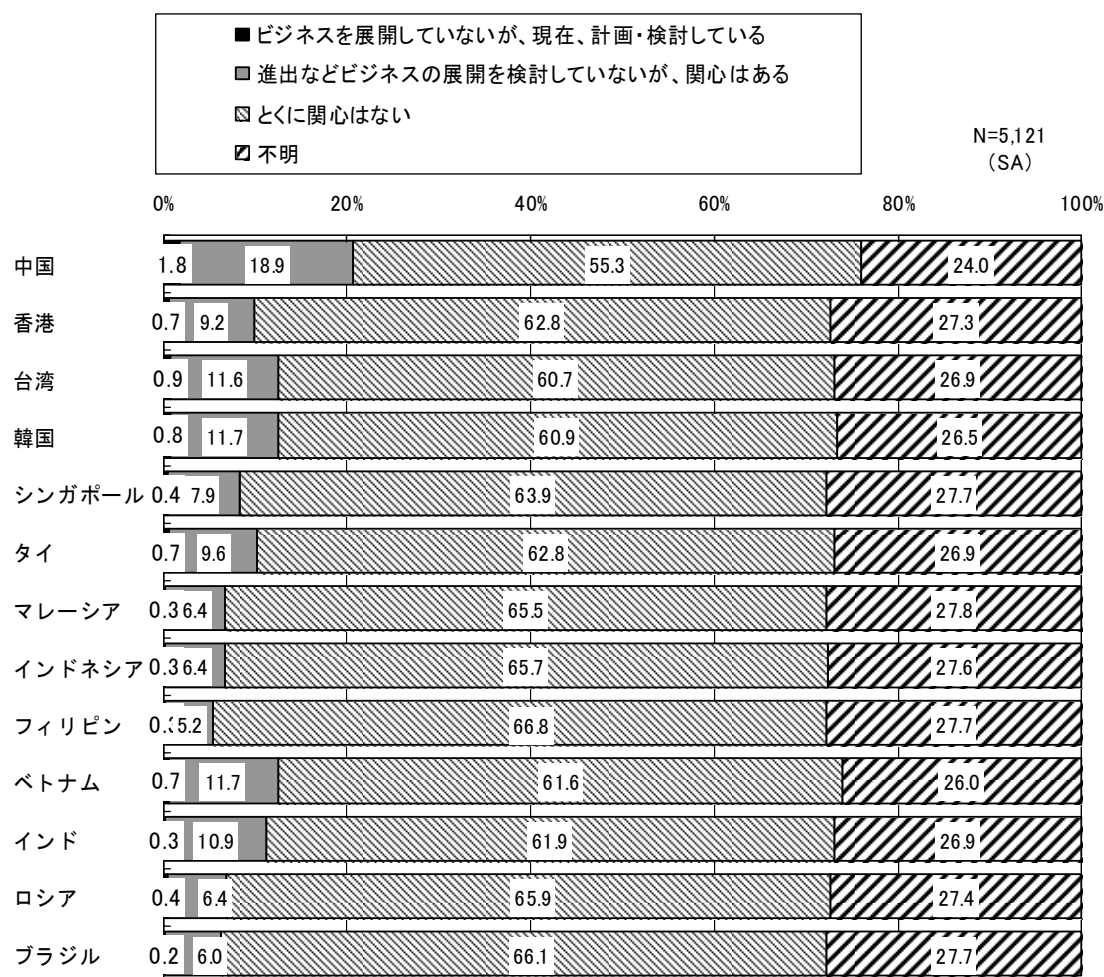
（1）各国・地域への関心度

今後の海外事業展開における各国・地域への関心度は、いずれの国に対しても、「特に関心はない」が6割前後となっている。

「計画・検討している」はいずれの国・地域でも低く、中国で1.8%みられる以外は、すべて1%以下となっている。

「検討していないが関心はある」の比率が高いのは、中国（18.9%）、ベトナム、韓国（ともに11.7%）、台湾（11.6%）、インド（10.9%）の5カ国で、この5カ国が1割以上の回答比率となっている。

図表5-27 各国への関心度



(2) 重視度ランキング

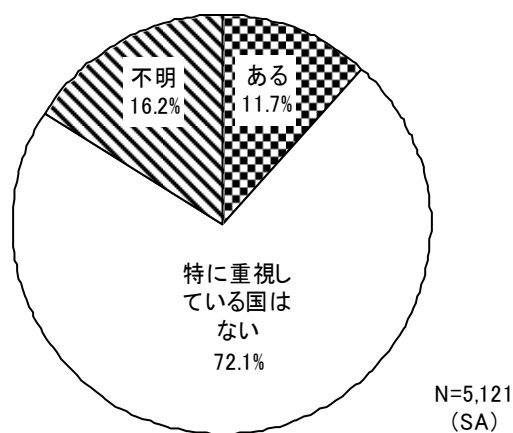
海外非展開企業 5,121 社に海外事業展開において重視している国の有無を尋ねたところ、「重視している国がある（国名回答）」600 社（11.7%）、「特に重視している国はない」3,693 社（72.1%）となった。

「重視している国がある（国名回答）」と回答した企業でみると、最も重視している国としては、「中国」が圧倒的に高く、292 社（48.7%）となっている。次いで「米国」55 社（9.2%）、「ベトナム」（48 社、8.0%）、「インド」（35 社、5.8%）、「韓国」（33 社、5.5%）と続いている。

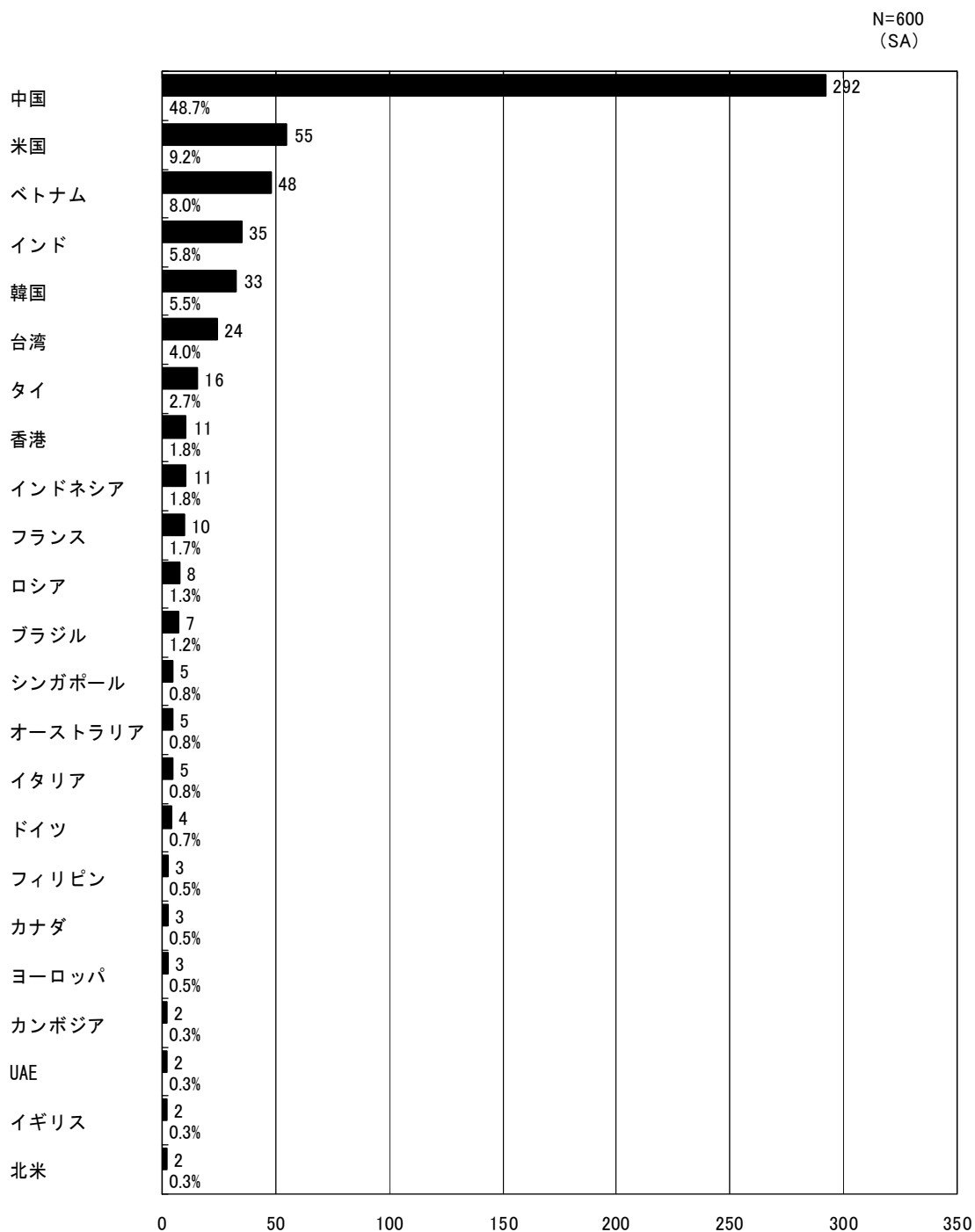
また、3 番目までに重視している国をみると、やはり「中国」が圧倒的に高く、404 社（67.3%）となっている。次いで「ベトナム」136 社（22.7%）、「韓国」115 社（19.2%）、「インド」114 社（19.0%）とアジア勢が上位を占めている。

最も重視している地域をみても、「中国」が 292 社（48.7%）と最も高く、「欧米」95 社（15.8%）、「ASEAN」88 社（14.7%）の順となっている。一方、3 番目までに重視している地域をみると、「中国」が 404 社（67.3%）と最も高いものの、「ASEAN」216 社（36.0%）、と「欧米」の 156 社（26.0%）を上回っている。

図表5-28 海外展開で重視している国の有無

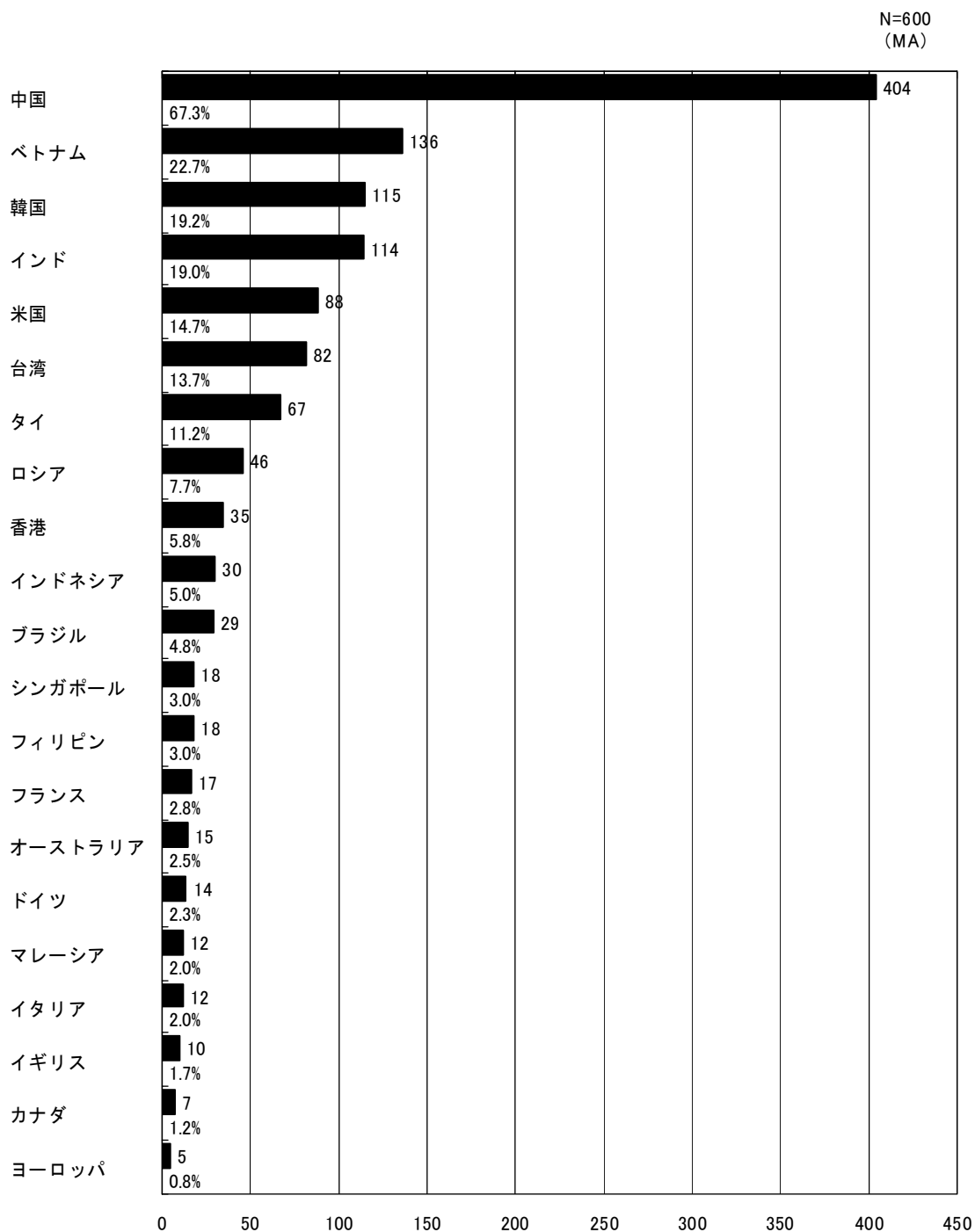


図表5-29 最も重視している国



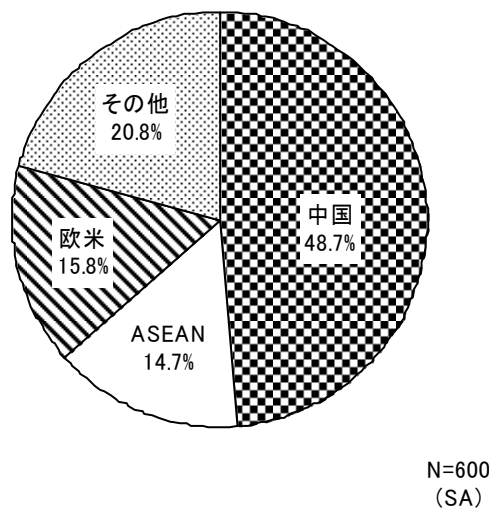
※回答数1の国は割愛した。

図表5-30 3番目までに重視している国

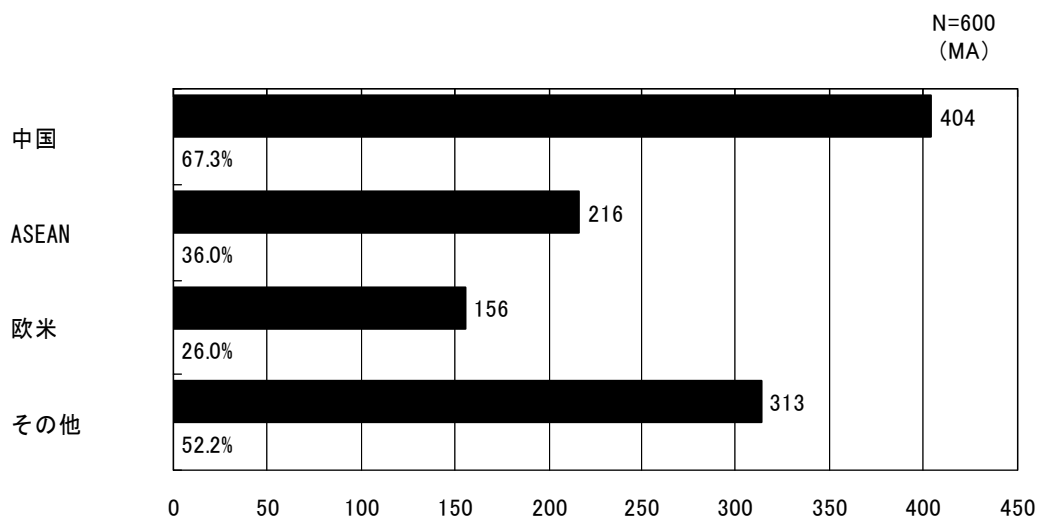


※質問は重視している国を上位3位まで回答、1~3位までの回答を国・地域別に集計した。

図表5-31 最も重視している地域



図表5-32 3番目までに重視している地域



※質問は重視している国を上位3位まで回答、1~3位までの回答を国・地域別に集計した。

(3) 重視する理由

最も重視している国の重視する理由としては、「市場規模が大きい」が316社(52.7%)と半数以上の比率で、次いで「市場の成長性」283社(47.2%)、「人件費が安い」154社(25.7%)、「優秀な、又は必要な人材が豊富である」113社(18.8%)と続いている。

図表5-33 重視する理由

